

# 措置実施状況報告書

令和 3 年度分

会社名	株式会社 大和工務店
代表者名	代表取締役 神戸和男
提出年月日	令和 4年12月20日

## 担当者連絡先

課・係	総務経理
職・氏名	
電話番号	0553-33-5844
メールアドレス	

◎提出〆切

※分割払い期間が5年の場合

年度	取組の期間	報告〆切
令和3年度分	令和3年7月29日～令和4年3月31日	令和4年12月31日
令和4年度分	令和4年4月1日～令和5年3月31日	令和5年12月31日
令和5年度分	令和5年4月1日～令和6年3月31日	令和6年12月31日
令和6年度分	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年12月31日
令和7年度分	令和7年4月1日～令和8年3月31日	令和8年12月31日
令和8年度分	令和8年4月1日～最終支払日※	令和8年12月31日

※ただし最終支払日が7月29日以前の場合は7月29日

## 1 談合事件を踏まえた、会社の経営理念

今回の談合事件に対する反省を踏まえ、当社では会社としての経営理念を次のように再確認し、実現を目指す。

第一に、建設業法、労働安全衛生法規、環境関連法規、その他の関連法規の遵守を徹底する。

関連法令の遵守を前提として、顧客満足を得るための品質施工のため、日々の努力と改善を行う。かかる日々の努力と改善が、ひいては地域社会・地域経済に貢献することとなり、共生する地域住民の皆様に貢献することになるとの信念を大切にす。

より具体的には、上記経営理念のもと、事業の生産性を上げ、雇用の改善を行うため、社内外の課題に取り組むこととする。また、地域とのコミュニケーションを促進し、地域や社会の要請に真摯に対応していくこととする。

## 2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に二度と違反することがないように自発的に講じた再発防止策の報告

(1) 取組期間 令和3年7月29日～令和4年3月31日

(2) 取組の趣旨

・研修・講習などを通して、関係法令およびコンプライアンスに関して理解を深める。

最新の関係法令・ガイドラインの改定の把握・理解にも努める。

(3) 活動の概要

・建設業協会法令遵守講習会、山梨県警不当要求防止責任者講習参加。経営方針の確認と事業高度化のための約款改訂のため臨時株主総会及び臨時取締役会の開催。

(4) 主な活動の詳細

① 不当要求防止責任者講習会(山梨県警主催)

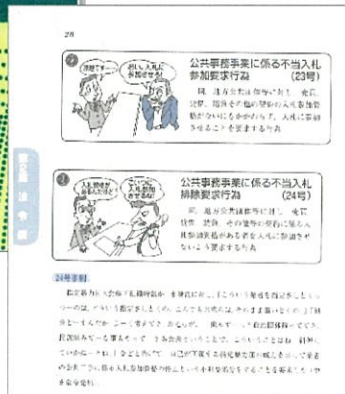
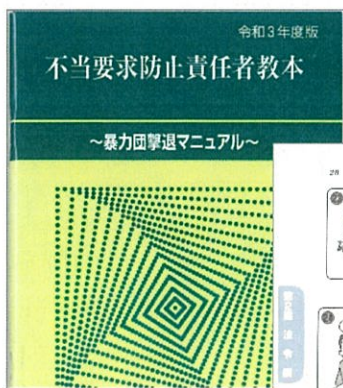
R3.9.16 不当要求防止責任者講習会(山梨県警主催)

人材開発センター(甲府市)

暴力団対策、不当要求防止対策について。

取締役1名参加

公共工事に関連した様々な不当要求があり得ることを学習。談合も不当要求の一つだと認識した。



## ②法令遵守講習会(塩山建設業協会)

R3.11.16 法令遵守講習会(塩山建設業協会)

塩山建設業協会

独禁法関連法令、事象の理解と順守徹底

取締役2名参加

本件談合事件の反省を再確認した。

## ③法令順守等に関する研修会

R3.11.17 法令遵守等に関する研修会(山梨県建設業協会・山梨県建設産業団体連合会)

オンライン開催

建設業法令遵守等について。建設業のためのコンプライアンス。

取締役1名参加

談合・入札妨害等建設業法違反行為への制裁の具体例を学び、建設企業経営に携わる際のコンプライアンスの重要性を理解した。

## ④臨時株主総会及び取締役会

R4.2.23 臨時株主総会及び取締役会

自社社屋

経営方針・関係法令遵守の確認。

事業高度化のための約款の改訂と取締役・監査役の交代

取締役9名監査役1名

## (5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
①不当要求防止責任者講習会参加	10,000	取締役1名×10,000
②法令遵守講習会	5,000	取締役2名×2,500
③法令順守等に関する研修会	10,000	取締役1名×10,000
④臨時株主総会及び取締役会	50,000	会議開催費
合計	75,000	

### 3 峡東地域において自発的に講じた防災・減災への対策に資する取り組みの報告

(1) 取組期間 令和3年7月29日～令和4年3月31日

(2) 取組の趣旨

・地域の防災減災に積極的に取り組み、建設業者として、機械や人材経験を活かし、地域貢献する。

(3) 活動の概要

・合同防災訓練への参加。災害時に使用できる資機材の整備。

(4) 主な活動の詳細

① 道路啓開訓練への協力と参加

R3.10.13 峡東建設事務所主催 塩山建設業協会協力  
国道411号 新千野橋(甲州市)  
バックホウ用のバケットの新規購入  
経年劣化したバケットの交換。作業効率アップのため。

② 解体用つかみ機購入

R3.7.31  
自社  
災害時に使用可能な重機用アタッチメントの購入

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
①道路啓開訓練	200,000	取締役1名×20,000 作業員1名15,000 重機搬入搬出費50,000 重機使用料100,000 重機消耗品雑費15,000
②新規機械導入	253,000	解体用ハサミ機購入費
合計	453,000	

## 4 雇用の維持、確保、事業の高度化、効率化への積極投資の取り組みの報告

(1) 取組期間 令和3年7月29日～令和4年3月31日

(2) 取組の趣旨

- ・新制度や改正法規などに対応するための情報収集や、作業効率のための機械装置等の導入により、事業の高度化を進める。
- ・雇用環境の改善を行い、雇用の促進を図る。

(3) 活動の概要

- ・建設業財務講習会への参加。重機のアタッチメントの導入。新規パソコンの導入。
- ・従業員福利厚生の拡充。新規社員の募集と採用。働き方改革の研修実施。休日出勤削減のための給与改定。就労環境の改善。

(4) 主な活動の詳細

### ① 建設業財務講習会(山梨県建設業協会)

R4.2.24

自社社屋(オンライン)

インボイス制度の導入と実務。

経理担当取締役1名

消費税会計の制度変更について学習。今後の経理作業の電子化についても学んだ。

### ② 新規機械の導入

R4.3.30

自社現場

バックホウ用のバケットの新規購入

経年劣化したバケットの交換。作業効率アップのため。

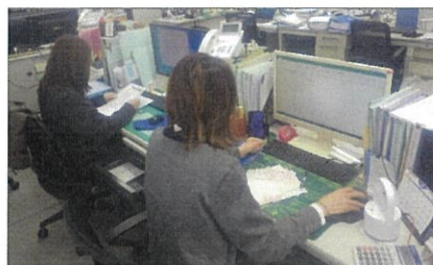
## ③新規採用者のための備品購入

R4.3.24

自社事務所

新規パソコン2台導入(新入社員2名用)

事務作業の整理と効率化のため



## ④緊急時対策及び従業員福利厚生車両購入

R3.7.25

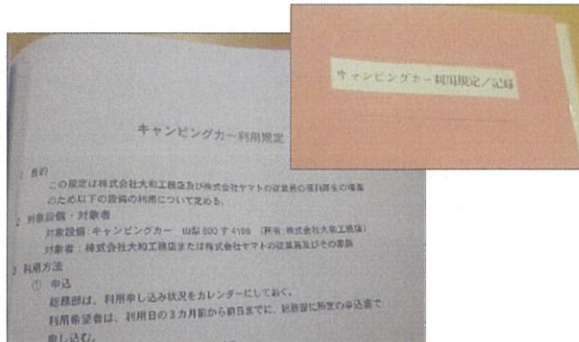
自社 従業員

キャンピングカー導入。整備。利用規定の策定。社内周知。

緊急時の現場用及び従業員のレジャー利用への貸し出し。また、利用の際の燃料代、交通費等の補助制度を明記した福利厚生規定を策定。

従業員の利用 R3.7.27 11.9 12.18

それぞれに燃料代、高速道路通行料ほかを補助。



## ⑤熱中症対策用具購入 コロナ対策福利厚生費

R3.7.25 熱中症対策用部の支給 自社 従業員

熱中症対策のため、空冷ファン付きの作業ジャンパーを購入支給。

R3.12.25 コロナ対策として会社主催の忘年会中止し代替飲食物を配布

自社 従業員

コロナ禍により忘年会が開催できないため、飲食物を支給配布。労働安全衛生対策と従業員福利厚生。

## ⑥雇用管理・雇用改善のための講習参加

R3.12.16 建設経営者研修会 山梨県建設産業団体連合会主催 自治会館  
建設業における働き方改革と時間外労働対策について。

取締役1名参加。

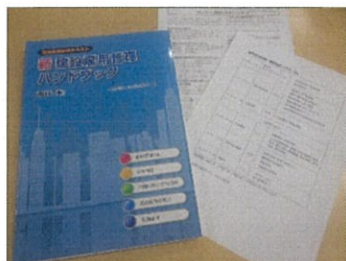
建設業での具体例等の情報を得た。

R4.1.26 建設業雇用管理研修(基礎講習) 労働調査会(オンライン)

建設業における雇用管理の基礎

取締役1名参加。

建設業に関連する法令・制度の詳細な情報や改正情報を得た。実際の採用・雇用に役立った。



## ⑦社会労務士の顧問による社内研修と就業規則改訂

R4.3.30 社会労務士による社内研修 顧問社労士 自社  
就業規則の改訂、就労時間の短縮、働き方改革について  
取締役1名参加。

就業規則の改訂作業も実施。

## ⑧新規事務員募集・採用

R4.1.25～2.1 新規事務員採用面接 4名 自社 取締役2名

事業高度化のため、経理及び総務事務員を募集。面接し採用した。良い人材が採用できるよう、面接方法や募集要項を研究して臨んだ。

結果、R4.2.16～経理正社員1名、3.16～総務パート事務員1名 計2名を採用して、業務改革に取り組んでいる。



## ⑨労働時間削減のための改革

R4.2.25 常態化した休日出勤を削減するため、休日出勤はできるだけ代休をとるように全社に周知・指導。休日出勤の削減が給与の減少にならないように暫定措置として、休日出勤割増分を休出のあるなしにかかわらず手当として支給するようにした。作業効率を上げ、代休をとり、給与は変わらない体制を目指す。

## ⑩雇用環境改善

R4.3.24 職場環境の改善のため 事務所トイレの修繕実施  
新規採用人材も入ったので、老朽化した事務所のトイレを改修した。



## (5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
①建設業財務講習会参加	5,000	研修参加者人件費
②③新規機械等導入	943,800	バケツ 583,000 パソコン2台 360,800
④緊急用及び福利厚生車両導入と利用促進	7,990,115	車両代 7,830,520 規定整備人件費 100,000 利用補助支給額 59,595
⑤熱中症対策用具購入 コロナ対策福利厚生費	245,324	作業服購入費 130,189 支給飲食物 115,126
⑥雇用改善講習・研修	30,000	人件費
⑦就業規則改訂	200,000	社会労務士顧問料 120,000 改定作業事務費 80,000
⑧新規採用活動 新規採用者給与	645,000	採用活動人件費 165,000 新規採用者給与 480,000
⑨労働時間削減のための改革	1,473,800	現場従業員9名手当補償分
⑩雇用環境改善	372,900	本社事務所のトイレ改修
合計	11,905,939	

**5 報告した経費の累計**

年度	2の経費	3の経費	4の経費	経費合計(円)
令和3年度	75,000	453,000	11,905,939	12,433,939
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				
令和7年度				
令和8年度				
合計				12,433,939

## ○公正入札違約金額等

(円)

公正入札違約金額(1)	71,674,890
調停条項で定めた令和3年内支払い額(2)	4,844,493
調停条項で定めた分割支払い分総額(3)	17,918,722
(1)と(2)及び(3)の差額	48,911,675